

ケニア 

COUNTRY PROFILE

2025



TABLE OF **CONTENT**

- ケニア概況
- 人口構成
- 地域と文化
- 食文化
- 歴史と政治
- 日本との関係

- 会社概要

ケニア概況

ケニア共和国は、東アフリカに位置する国で、首都ナイロビを中心に急速に発展しています。人口は約5,450万人で、英語とスワヒリ語が公用語です。1963年にイギリスから独立し、現在は大統領制共和国として安定した政治体制を維持しています。農業、製造業、観光業、サービス業が経済の基盤を形成しており、特にICT分野の急成長により「アフリカのシリコンサバンナ」として注目されています。

ケニアは東アフリカ地域の交通と物流のハブとしての役割を担い、インフラ整備が進行中です。モンバサ港やナイロビを結ぶ鉄道網を中心に、エネルギーや交通、建設分野への外国からの投資が増加しています。政府はビジネス環境の改善と外国直接投資の促進に注力しており、ケニアはアフリカで最もビジネスに適した国の一つと評価されています。

また、ケニアは多様な文化を持つ42以上の民族が共存し、スワヒリ語と英語が国民をつなぐ役割を果たしています。地域の平和と安定にも貢献しており、アフリカ連合や国際連合などの国際機関に加盟しています。こうした背景から、ケニアは日本企業にとってアフリカ市場への重要なゲートウェイとなり得る国です。

ケニア概況

人口



5,403万人

中位年齢



20.1歳

都市化率



38.6%

GDP



1,134億ドル

1人当たりGDP



2,099.3ドル

平均経済成長



4.8%

スマホ普及率



60.9%

在留邦人



742人

貧困率



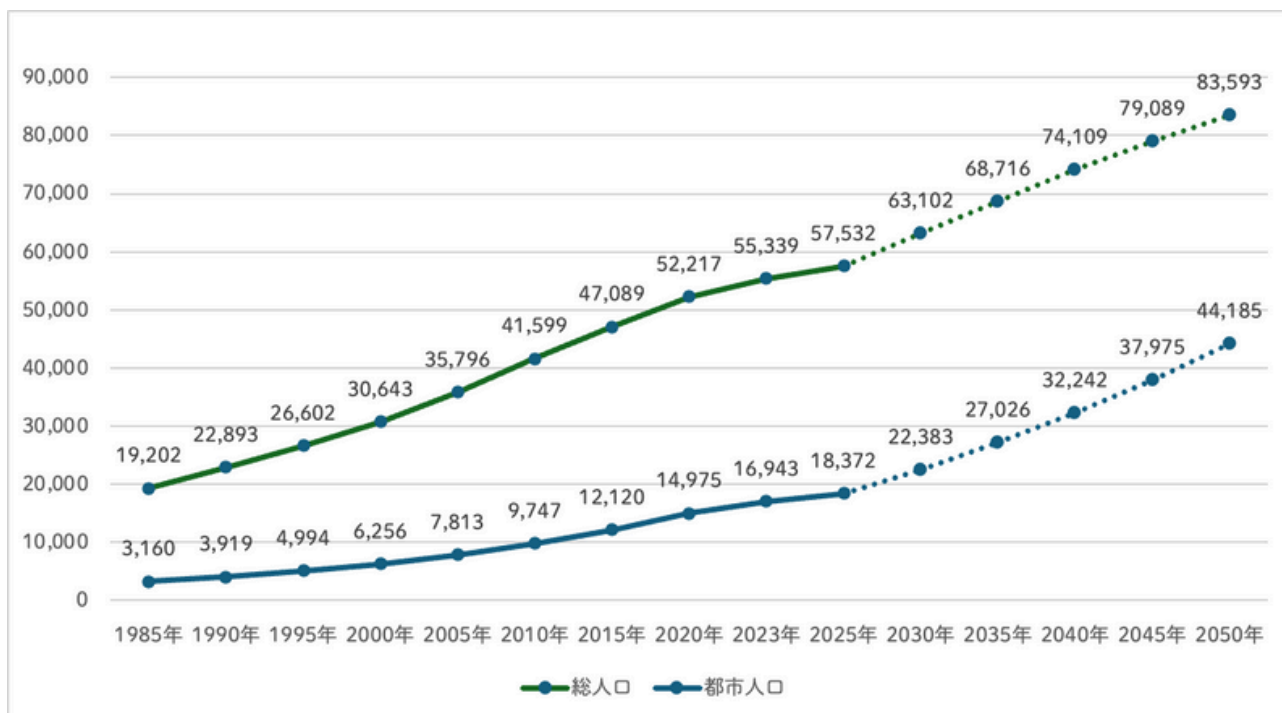
38.6%

人口構成

総人口と都市型人口

ケニアの人口は約5,534万人（2023年推定）で、サブサハラアフリカ地域の中でも比較的人口が多い国の一つです。人口の増加率は年間約2.3%と高く、若年層が多いのが特徴です。

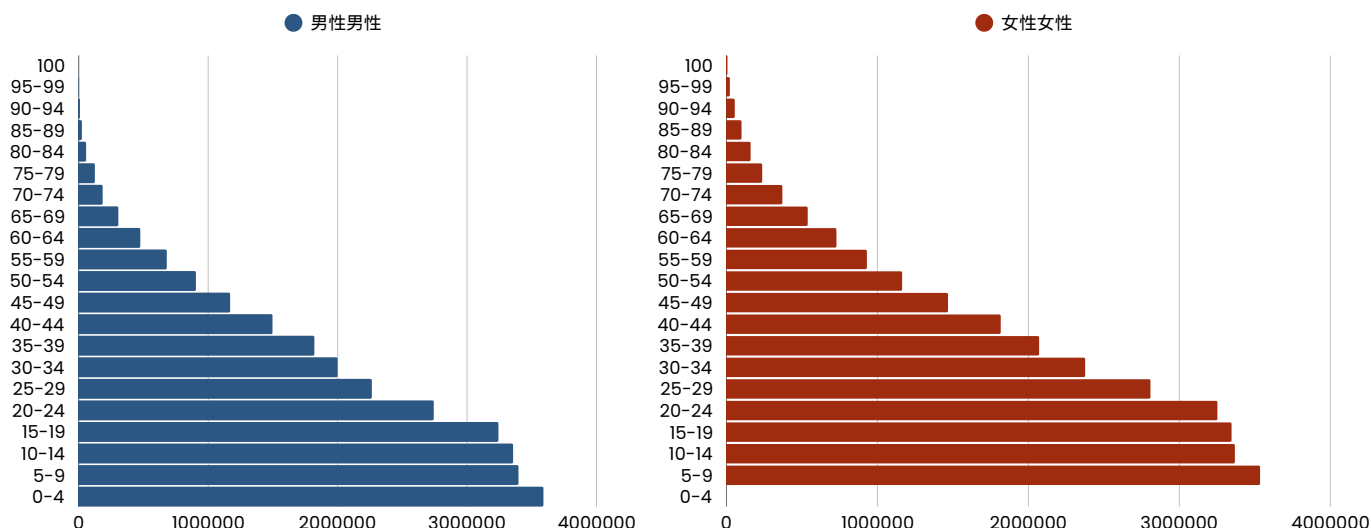
ケニアの人口は主に都市部に集中しており、特にナイロビやモンバサ、キスムといった主要都市が経済活動の中心地となっています。都市部の人口は増加傾向にあり、急速な都市化が進んでいます。



人口構成

人口と中位年齢

中位年齢は約20歳であり、全人口の半数以上が25歳以下という非常に若い年齢構成となっています。この若年層の多さは、労働力の豊富さと潜在的な経済成長の源と見なされる一方で、雇用機会の創出や教育・医療への投資が求められています。



地域と文化

国土と地域分布

ケニアの国土面積は約58万2,646平方キロメートルで、東アフリカの中で比較的大きな国土を持つ国の一つです。この広大な面積には、多様な地形と気候が広がり、インド洋に面した沿岸部から、中央部の高原地帯、さらに西部の湖沼地帯、北部の乾燥した砂漠地帯まで、さまざまな自然環境が存在しています。

ケニアは、赤道が国土の中央を横断しているため、地理的には非常に多様で、標高も海拔0メートルから5,199メートルのケニア山まで変化に富んでいます。こうした地形と気候の多様性により、ケニアは農業、観光業、自然資源の開発など、さまざまな経済活動において多くの機会を提供しています。

都市部の人口は増加傾向にあり、急速な都市化が進んでいます。その一方で、農村部も広がり、農業が重要な収入源となっている地域が多く存在します。農村部と都市部の経済格差が課題とされていますが、この多様性がケニアの社会や経済のダイナミズムを生み出しています。



地域と文化

首都ナイロビ

ナイロビの人口は約480万人（2024年推定）で、ケニア最大の都市です。首都圏の急速な都市化と経済成長に伴い、人口は過去数十年間で急激に増加しており、現在も拡大を続けています。ナイロビの人口増加は、国内外からの移住者やビジネス機会を求める人々が多く集まることに起因しています。

ナイロビは若年層の人口が多く、都市の中核を担う労働力の大半を20代から30代の若者が占めています。この若い人口構成は、経済活動の活発さと多様な消費市場の存在を支えています。また、都市部では高層ビルが立ち並び、商業、住宅、インフラの開発が進んでいる一方で、都市化の急速な進行に伴う住環境の課題や、公共サービスの需要増加が課題となっています。





地域と文化

民族構成

ケニアには42以上の民族グループが存在し、非常に多様な文化と社会構造を形成しています。主要な民族グループには、キクユ族（約17%）、ルオ族（約14%）、ルヒヤ族（約13%）、カレンジン族（約12%）、カンバ族（約10%）、キシ族（約6%）などがあります。これらの民族はそれぞれ異なる言語や文化を持ちながらも、スワヒリ語と英語が公用語として広く使用され、国民の共通のコミュニケーション手段となっています。

言語

ケニアは、多様な言語が話される多言語国家です。公用語としてスワヒリ語（Kiswahili）と英語が公式に採用されています。スワヒリ語は主に日常生活でのコミュニケーションや地域社会の共通語として使用されており、英語は政府、教育、ビジネス、法律などの公式な場面で使用されることが一般的です。また、ケニアには約70の地域言語が存在し、各民族グループがそれぞれの母語を持っています。





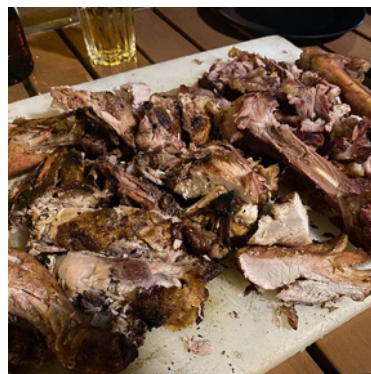
食文化

ケニアの食文化は、多様な民族と地域の影響を受けた豊かな伝統料理が特徴です。各民族が独自の料理を持ち、それぞれの食材や調理法がケニアの食文化を形作っています。以下にケニアの代表的な食文化について述べます。

主食と代表的な料理

ケニアの主食はウガリ（Ugali）で、トウモロコシ粉を水で煮て練り上げたものです。ウガリは、ほとんどのケニア人の食事の中心となるもので、肉や野菜の煮込み料理と一緒に食べられます。ウガリは、シンプルで栄養価が高く、満腹感を得られるため、日常的に広く消費されています。

もう一つの代表的な料理はニヤマ・チョマ（Nyama Choma）で、炭火焼き肉を意味します。牛肉やヤギ肉が一般的で、特にお祝い事や集まりの際には欠かせない料理です。ニヤマ・チョマは、友人や家族とシェアしながら楽しむ料理で、ケニアの社交的な食文化を象徴しています。



食文化

地域別の料理

ケニアの地域ごとに特色ある料理があります。たとえば、沿岸部ではインド洋に面していることから、魚介類を使った料理が豊富です。

特に、スパイスを効かせたココナッツミルクで煮込むスワヒリ料理は、インド、中東、アラブの影響を強く受けており、ピラウ（香辛料で味付けした米料理）やサモサ（スパイシーな具材を詰めた揚げ菓子）などが人気です。

西部では、魚や緑豊かな野菜を使った料理が多く、スクマ・ウィキ（Sukuma Wiki）と呼ばれるケールの炒め物や、豆の煮込み料理が日常的に食べられています。また、湖岸部では、魚料理が重要であり、ティラピアやナイルパーチなどが一般的です。





歴史と政治

独立の歴史

ケニアの歴史は、19世紀後半にイギリスの植民地となることで大きく変わりました。1895年にイギリスの東アフリカ保護領となり、1920年にはケニア植民地として正式に支配されました。植民地時代、白人入植者が多くの土地を占有し、現地住民は土地を奪われ、経済的・政治的に支配されました。

1950年代、ケニアで独立を求める声が高まりました。1952年から1960年のマウマウ反乱は、ケニア人の民族運動を象徴する出来事で、イギリスの支配に大きな影響を与えました。この反乱を機に、ジョモ・ケニヤッタをリーダーとするケニア・アフリカ民族同盟（KANU）が独立運動を牽引しました。

独立後の動き

ケニアは1963年12月12日に独立を達成し、ジョモ・ケニヤッタが初代大統領に就任しました。独立後、急速な都市化と経済成長を遂げつつも、政治的課題や社会的不平等が続きました。1980年代から1990年代にかけて複数政党制に移行し、1992年に初の複数政党制選挙が行われました。2002年には野党が政権を獲得し、2007年の暴動後、2010年に新憲法が制定され、政治的安定と民主主義の強化が進みました。

現在、ケニアは東アフリカ地域で重要な経済的・政治的役割を果たしており、地域の安定と発展に貢献する国家としての地位を築いています。



歴史と政治

政治体制

ケニアは、大統領制を採用する共和制国家です。2010年に新憲法が制定され、権力分立と地方分権化が強化されました。大統領は国家元首であり、政府の最高責任者として行政権を担います。大統領の任期は5年で、1回の再選が可能です。また、新憲法により、立法府と司法府の独立が保障され、政治的な透明性と民主主義の強化が図られています。

行政府

行政府の長である大統領は、直接選挙によって選ばれ、政府を率いて政策を実行します。副大統領および内閣の閣僚も大統領によって任命されます。2022年にはウィリアム・ルト（William Ruto）が大統領に就任しました。ルト大統領は、地方経済の強化と小規模事業者の支援に重点を置いた「ボトムアップ経済モデル」を推進しています。

地方分権

2010年の憲法改正により、ケニアは地方分権化を推進し、47の県（County）ごとに自治政府が設立されました。各県は知事と地方議会を有し、教育、保健、インフラ、農業などの地域サービスを管理・提供しています。この地方分権化は、中央政府から地方への資源配分とサービス提供を改善し、地方経済の活性化を図ることを目的としています。



日本との関係

外交関係

日本とケニアは、1963年のケニア独立直後に外交関係を樹立しました。以来、両国は友好関係を維持し続けており、さまざまな国際的な課題において協力しています。

日本は、ケニアを含むアフリカ諸国との関係を強化するため、1993年から「アフリカ開発会議（TICAD）」を主催し、ケニアもこの会議に積極的に参加しています。2016年には、ナイロビでTICAD VIが開催され、アフリカでの経済成長や社会開発の支援について具体的な議論が行われました。

経済協力と貿易

経済面では、日本はケニアにとって重要な貿易相手国であり、また開発援助（ODA）の主要な提供国の一つです。日本の企業はケニアに対して多くの投資を行っており、特にインフラ整備、エネルギー、製造業、農業分野でのプロジェクトに携わっています。

例えば、日本はナイロビの都市交通インフラ改善のために技術援助や資金支援を行っており、港町モンバサのモンバサ港の拡充や経済特区（SEZ）開発にも協力しています。また、日本はケニアからの農産物や工業製品の輸入も行っており、経済交流が活発化しています。

日本との関係

技術協力と人材育成

技術協力の分野でも、日本はケニアの経済発展や社会開発を支援しています。日本国際協力機構（JICA）は、農業の生産性向上や水資源管理、教育、保健医療、産業技術の向上を目的としたプロジェクトを数多く実施しています。

特に、ケニアの教育分野では、日本の支援により理数系教育の強化が進められています。また、日本はケニアからの留学生や研修生を積極的に受け入れており、両国間の人材交流も促進しています。

在留邦人と人的交流

ケニアに在留する日本人の数は、2023年10月1日時点で742人です。これらの邦人は、企業駐在員や技術者、研究者、国際協力機構（JICA）の職員など、さまざまな分野で活動しており、日本とケニアの間の人的交流を支えています。

これにより、両国間の関係は経済的な側面にとどまらず、文化や技術の共有、相互理解の促進にも寄与しています。

著者紹介

AXCEL AFRICA 代表取締役 横山 裕司

野村證券、青年海外協力（ケニア）を経て、ソーシャルベンチャーをケニアで共同創業。2年間運営後、ICネット社に入社。事業開発コンサルタントとして民間企業向けのアフリカ進出コンサルティング業務、官公庁のアフリカに関する委託事業の遂行などを約6年間に渡ってグループリーダーとして従事。2018年からは同社のアフリカ法人設立者及びCEOとして、ケニアを拠点にアフリカ広域の案件を実施した。

2022年に株式会社アクセルアフリカ及びAXCEL AFRICA CONSULTINGを設立し、現在代表を務める。また、一般社団法人アフリカクエスト代表理事・エイズ孤児支援NGO PLAS理事・POWER LEARN PROJECT GROWTH PARTNERなどを兼任し、アフリカに挑戦したい方への情報提供やコミュニティ運営、国際支援活動を実施するなど、ビジネスと国際協力の両面で活動続ける。



会社概要

日本企業とビジネスを共創する！

AXCEL AFRICAは、日本やアフリカ諸国において、多様な連携を生み出しながら、社会課題解決型ビジネスと共に創出することを目指します。日本やアフリカ諸国の企業やヒトを繋げ、持続可能な新たな未来に向けた成長に貢献していきます。

- 1. 事業開発コンサルティング：** アフリカへの進出を目指す日系企業に対して、ビジネスコンサルティングサービスを提供しています。主に現地調査や事業戦略策定、現地の法務・労務・会計支援、補助金獲得及び実施支援などを行っています。
- 2. 研修プログラム：** 日系企業・現地スタートアップ・個人に対してアフリカにける事業アイデアや新規ビジネスの検証・ブラッシュアップをハンズオン支援の実施及び研修プログラムを提供します。
- 3. コミュニティ創出：** 一般社団法人アフリカクエストと共同し、アフリカに挑戦する日本人が成功するためのネットワークを提供し、新たなビジネスのフロンティアで活躍できるようサポートします。またケニアの首都ナイロビでコミュニティハウス JENGAを運営しています。



OUR VISION & MISSION

VISION

AXCEL AFRICAは、日本やアフリカ諸国において、多様な連携を生み出しながら、社会課題解決型ビジネスを共に創出することを目指します。日本やアフリカ諸国の企業やヒトを繋げ、持続可能な新たな未来に向けた成長に貢献していきます。

MISSION

1. 社会課題解決型ビジネスに挑戦する「企業」「ヒト」が集うハブ機能を担います。
2. 伴走型パートナーとして、アフリカ大陸の現場で共に新たなビジネスを創り上げます。
3. アフリカの現地と共に、社会性・経済性の高い社会的インパクトを創造します。



OUR SERVICE



01 事業開発コンサル

日本の「企業」をアフリカへ

国・地域選定からアフリカ進出における戦略策定、現地調査、法人設立、採用支援までをワンストップで提供します。現地での実行・マネジメント支援も提供しています。

1. 補助金獲得

プロポーザル作成
実証実験と運営支援

2. 現地市場調査

事業開発等の経営支援

02 研修プログラム

日本の「ヒト」をアフリカへ

日系企業・現地スタートアップ・個人に対してアフリカにける事業アイデアや新規ビジネスの検証・ブラッシュアップをハンズオン支援の実施及び研修プログラムを提供します。

1. スタートアップ視察ツアー

企画/運営/現地訪問調整

2. SDGs学習プログラム

企画/運営/現地訪問調整

03 コミュニティ創出

アフリカに挑戦する日本人をつなぐ

アフリカに挑戦する日本人が成功するためのネットワークを提供し、新たなビジネスのフロンティアで活躍できるようサポートします。またナイロビでコミュニティハウスを運営しています。

1. コミュニティハウス



- 安心・安全に宿泊できる場所の提供
- 月1回meet upイベント企画/運営

2. オンラインメディア



- アフリカ情報の発信
- 交流イベントの企画/運営

GET IN TOUCH

AXCEL AFRICAでは企業様向けにアフリカ進出に向けた無料相談会や社内勉強会などを実施しております。

また現地マーケットや補助金に関する各種お役立ちレポートを取り揃えております。ぜひまずはお気軽にご連絡ください。

CONTACT US:



www.axcelafrica.com



info@axcelafrica.com



JENGA HOUSE, Kileleshwa, Nairobi, KENYA

免責事項：当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、Axcel Africaがその正確性を保証するものではありません。また記述内容は、必ずしもAxcel Africaの見解を反映したものではありません。Axcel Africaは提供する情報および助言をできる限り正確にするように努力していますが、提供した情報および助言の正確性の確認・採否はお客様の責任と判断で行っていただいております。